

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年1月12日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

【会社名】 株式会社テンダ

【英訳名】 TENDA Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長CEO 小林 謙

【本店の所在の場所】 東京都豊島区西池袋一丁目11番1号

【電話番号】 03-3590-4110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員社長COO、CFO 藺部 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号

【電話番号】 03-3590-4150

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員社長COO、CFO 藺部 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2023年6月1日 至 2023年11月30日	自 2022年6月1日 至 2023年5月31日
売上高 (千円)	1,994,121	2,194,805	4,235,205
経常利益 (千円)	165,027	242,988	436,931
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	86,535	170,592	266,735
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	86,977	172,919	267,920
純資産額 (千円)	2,108,753	2,389,694	2,289,696
総資産額 (千円)	3,017,184	3,444,924	3,221,969
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.89	78.18	122.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	39.22	76.87	120.88
自己資本比率 (%)	69.9	69.4	71.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,298	209,397	340,966
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,409	32,258	153,863
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,726	6,538	211,766
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,867,315	2,268,429	2,095,715

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.40	42.55

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

なお、連結子会社である有限会社熱中日和は、2023年8月1日付で株式会社テンダゲームスに改組しております。

### (ITソリューション事業)

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったアイデアビューロー株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

### (ゲームコンテンツ事業)

当第2四半期連結会計期間において、当社が運営していたゲームコンテンツ事業を吸収分割により、株式会社テンダゲームスに承継しております。

この結果、2023年11月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により、企業活動及び個人消費行動は徐々に活発に推移しております。一方で、各国の金融引き締めによる景気下振れリスクや円安に起因する物価上昇により、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループのITソリューション事業及びビジネスプロダクト事業が属するITサービス市場においては、生産性向上や業務効率化、新しい働き方を目的としたDX推進によるIT投資需要は堅調なものの、ノーコード・ローコード等の開発手法の普及などに伴い、ユーザー企業の業務内製化が進むなど、求められるサービスの内容に変化が見受けられます。ゲームコンテンツ事業が属するゲーム市場は、大型IP(Intellectual Property)や画像・音楽等の高品質化に伴い開発コストが増加傾向にあります。

このような状況のもと、ITソリューション事業においては、受託開発につながるコンサルティングフェーズについてMicrosoft Azure OpenAI Serviceなど新たなテクノロジーを活用しながらの営業強化やノーコード・ローコード分野、Microsoft製品の利活用の提案活動に注力してまいりました。加えて、グループ内でのリソース教育の実施、ツール活用セミナー等の広報活動を推進し、案件獲得に向けた各種施策を実行しております。ビジネスプロダクト事業においては、マニュアルトータルソリューションの推進をキーワードに製品の導入から実際の作成支援までを一貫して行うなどのサービス強化を推進し、戦略的パートナーシップ契約など営業領域の拡大のための活動を推進いたしました。ゲームコンテンツ事業においては、オンラインゲームタイトルの運営強化に加えゲームプラットフォームに対する運営人材支援やNintendo Switchにおけるタイトル開発業務等の獲得を行いつつ、前連結会計年度に連結グループ入りした株式会社テンダゲームスとの統合効果創出に注力いたしました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は2,194百万円（前年同四半期比10.1%増）、営業利益は242百万円（前年同四半期比32.3%増）、経常利益は242百万円（前年同四半期比47.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は170百万円（前年同四半期比97.1%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### （ITソリューション事業）

ITソリューション事業においては、企業のDX化等に向けた投資意欲は依然として堅調であり、大規模案件の受注件数は伸び悩んだものの、前連結会計年度に連結グループ入りした連結子会社の増収分が寄与しました。

以上の結果、売上高は1,713百万円（前年同四半期比9.6%増）、セグメント利益は425百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。

#### （ビジネスプロダクト事業）

ビジネスプロダクト事業においては、マニュアル作成代行等の新規サービスの受注拡大に努めました。具体的には、『プロダクト（デジタルプラットフォーム）+ 動画マニュアル作成』を提供し、お客様のDX課題にワンストップでの対応を進めております。製品機能におきまして、生成AIを活用したマニュアル診断機能を追加するなどの機能強化を行い、これにより診断事例の蓄積などが可能となりました。

以上の結果、売上高は263百万円（前年同四半期比8.4%減）、セグメント利益は53百万円（前年同四半期比44.4%減）となりました。

(ゲームコンテンツ事業)

ゲームコンテンツ事業においては、前連結会計年度に連結グループ入りした連結子会社の増収分が寄与した結果、売上高は217百万円(前年同四半期比52.5%増)、セグメント利益は36百万円(前年同四半期比1,716.4%増)となりました。

財政状態については、次のとおりであります。

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ222百万円増加し、3,444百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ239百万円増加し、2,963百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加が172百万円あったこと、受取手形、売掛金及び契約資産の増加が39百万円あったこと、その他の増加が29百万円あったこと等によります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、481百万円となりました。これは有形固定資産の減少が2百万円あったこと、ソフトウェアの増加が8百万円あったこと、のれんの減少が17百万円あったこと、投資その他の資産の減少が6百万円あったことによります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ122百万円増加し、1,055百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ191百万円増加し、941百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の減少が14百万円あったこと、短期借入金の増加が150百万円あったこと、前受収益の増加が53百万円あったこと、その他の増加が29百万円あったこと等によります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、113百万円となりました。これは主に長期借入金の減少が68百万円あったこと等によります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ99百万円増加し、2,389百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を170百万円計上したこと、剰余金の配当を86百万円行ったこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて172百万円増加し、2,268百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は、209百万円となりました。前第2四半期連結累計期間は24百万円の使用であります。資金の増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益が242百万円、前受収益の増加額が53百万円となっており、資金の減少の主な要因は、法人税等の支払額が80百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ69百万円減少し、32百万円となりました。資金の減少の主な要因は、無形固定資産の取得による支出31百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ120百万円減少し、6百万円となりました。資金の増加の要因は、短期借入金の純増加額が150百万円、株式の発行による収入

が13百万円、資金の減少の主な要因は長期借入金の返済による支出が82百万円、配当金の支払額が86百万円となっております。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の総額は、2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、株式会社X-VERSE PLUSの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

また、2023年11月22日開催の取締役会において、リーサコンサルティング株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,184,200	2,184,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であり ます。
計	2,184,200	2,184,200	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2024年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年11月30日	-	2,184,200	-	312,977	-	212,977

(5) 【大株主の状況】

2023年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社KFC	東京都渋谷区宇田川町1番12号	1,166,000	53.38
小林 謙	東京都渋谷区	144,000	6.59
加藤 善久	東京都豊島区	140,000	6.4
中村 繁貴	東京都板橋区	126,000	5.76
株式会社博報堂プロダクツ	東京都江東区豊洲五丁目6番15号	77,000	3.52
松井 秀紀	東京都杉並区	64,000	2.93
小林 まり子	東京都渋谷区	42,300	1.93
株式会社SBIネオトレード証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	32,400	1.48
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	22,400	1.02
渡辺 栄治	愛知県半田市	20,500	0.93
計	-	1,834,600	83.99

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,183,300	21,833	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	2,184,200	-	-
総株主の議決権	-	21,833	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年6月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,095,715	2,268,429
受取手形、売掛金及び契約資産	572,720	611,889
商品	2,304	2,054
仕掛品	15,740	16,273
貯蔵品	240	339
その他	41,083	70,434
貸倒引当金	4,339	6,149
流動資産合計	2,723,465	2,963,271
固定資産		
有形固定資産	18,683	16,632
無形固定資産		
ソフトウェア	89,267	98,116
のれん	185,144	167,797
その他	242	242
無形固定資産合計	274,654	266,156
投資その他の資産		
その他	206,458	198,863
貸倒引当金	1,291	-
投資その他の資産合計	205,166	198,863
固定資産合計	498,503	481,653
資産合計	3,221,969	3,444,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	139,334	129,678
短期借入金	50,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	118,272	103,382
未払法人税等	93,298	78,574
前受収益	162,060	215,403
賞与引当金	7,062	4,814
その他	180,087	209,378
流動負債合計	750,115	941,232
固定負債		
長期借入金	155,036	87,008
その他	27,120	26,990
固定負債合計	182,156	113,998
負債合計	932,272	1,055,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	306,017	312,977
資本剰余金	772,598	779,558
利益剰余金	1,194,011	1,277,823
自己株式	-	62
株主資本合計	2,272,627	2,370,297
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	17,069	19,396
その他の包括利益累計額合計	17,069	19,396
純資産合計	2,289,696	2,389,694
負債純資産合計	3,221,969	3,444,924

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
売上高	1,994,121	2,194,805
売上原価	1,245,999	1,324,240
売上総利益	748,121	870,565
販売費及び一般管理費	564,995	628,214
営業利益	183,126	242,350
営業外収益		
受取利息	55	99
助成金収入	3,234	3,342
事業譲渡益	1,852	-
その他	1,879	76
営業外収益合計	7,021	3,518
営業外費用		
地代家賃	16,564	-
支払利息	1,026	735
為替差損	3,578	2,087
その他	3,950	57
営業外費用合計	25,120	2,880
経常利益	165,027	242,988
特別損失		
訴訟関連損失	6,800	-
特別損失合計	6,800	-
税金等調整前四半期純利益	158,227	242,988
法人税、住民税及び事業税	54,005	66,255
法人税等調整額	17,686	6,141
法人税等合計	71,692	72,396
四半期純利益	86,535	170,592
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,535	170,592

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	86,535	170,592
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	441	2,327
その他の包括利益合計	441	2,327
四半期包括利益	86,977	172,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,977	172,919
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	158,227	242,988
減価償却費	27,174	25,739
のれん償却額	5,702	17,347
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,056	517
受取利息及び受取配当金	55	99
助成金収入	3,234	3,342
事業譲渡損益(は益)	1,852	-
支払利息	1,026	735
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	58,912	37,624
棚卸資産の増減額(は増加)	11,030	381
仕入債務の増減額(は減少)	23,040	9,655
賞与引当金の増減額(は減少)	1,207	2,247
前受収益の増減額(は減少)	9,827	53,340
その他	23,198	844
小計	64,242	286,472
利息及び配当金の受取額	11	222
助成金の受取額	2,220	499
利息の支払額	1,009	790
法人税等の支払額	89,763	80,325
法人税等の還付額	-	3,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,298	209,397
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,042	941
無形固定資産の取得による支出	32,208	31,512
敷金及び保証金の回収による収入	99,576	200
資産除去債務の履行による支出	20,700	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	127,250	-
事業譲渡による収入	1,852	-
その他	15,636	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,409	32,258
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	150,000
長期借入金の返済による支出	69,306	82,918
株式の発行による収入	1,808	13,920
自己株式の取得による支出	-	62
配当金の支払額	58,270	86,487
その他	958	990
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,726	6,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	421	2,114
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	252,013	172,713
現金及び現金同等物の期首残高	2,119,328	2,095,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,867,315	2,268,429

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったアイデアビューロー株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
給料手当	186,938千円	227,174千円
賞与引当金繰入額	- "	107 "
退職給付費用	4,373 "	4,618 "
貸倒引当金繰入額	2,056 "	1,692 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
現金及び預金	1,867,315千円	2,268,429千円
現金及び現金同等物	1,867,315千円	2,268,429千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月26日 定時株主総会	普通株式	58,533	27.00	2022年5月31日	2022年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月30日 定時株主総会	普通株式	86,780	40.00	2023年5月31日	2023年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ITソリューション事業	ビジネスプロダクト事業	ゲームコンテンツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,563,836	287,750	142,534	1,994,121	-	1,994,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,846	60	-	4,906	4,906	-
計	1,568,683	287,810	142,534	1,999,027	4,906	1,994,121
セグメント利益	383,297	96,423	2,025	481,746	298,619	183,126

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 298,619千円は、セグメント間取引消去11,657千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 310,276千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、三友テクノロジー株式会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ITソリューション事業」のセグメント資産が368,336千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれん金額の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、三友テクノロジー株式会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ITソリューション事業」において、のれんが153,957千円増加しております。



当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ITソリューション事業	ビジネスプロダクト事業	ゲームコンテンツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,713,873	263,544	217,387	2,194,805	-	2,194,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,363	270	2,425	7,058	7,058	-
計	1,718,236	263,814	219,812	2,201,863	7,058	2,194,805
セグメント利益	425,552	53,573	36,798	515,923	273,572	242,350

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 273,572千円は、セグメント間取引消去13,208千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 286,781千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	ITソリューション事業	ビジネスプロダクト事業	ゲームコンテンツ事業	
一時点で移転される財又はサービス	273,739	140,180	137,502	551,422
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	1,290,096	147,569	5,032	1,442,698
顧客との契約から生じる収益	1,563,836	287,750	142,534	1,994,121
外部顧客への売上高	1,563,836	287,750	142,534	1,994,121

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	ITソリューション事業	ビジネスプロダクト事業	ゲームコンテンツ事業	
一時点で移転される財又はサービス	255,647	86,193	157,902	499,742
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	1,458,226	177,350	59,485	1,695,062
顧客との契約から生じる収益	1,713,873	263,544	217,387	2,194,805
外部顧客への売上高	1,713,873	263,544	217,387	2,194,805

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	39円89銭	78円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	86,535	170,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	86,535	170,592
普通株式の期中平均株式数(株)	2,169,271	2,182,071
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	39円22銭	76円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	37,231	37,288
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

(株式会社X-VERSE PLUS)

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、株式会社X-VERSE PLUSの株式を取得し、子会社化することについて決議しました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年1月1日に当該株式を取得いたしました。

また、2024年1月12日開催の取締役会において、2024年3月1日を効力発生日として、株式会社テンダゲームスを存続会社、株式会社X-VERSE PLUSを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社X-VERSE PLUS

事業の内容 IPを用いたゲーム及びデジタルコンテンツ等のプロデュース事業

企業結合を行った主な理由

当社グループでは、当社が創業以来掲げている、社会・人・会社それぞれの成長が相互に作用しあい、さらなる成長を目指す『SHINKA経営』のもと、自社IPビジネスの強化、更にはweb3.0時代を見据えたエンターテインメントビジネスとしての構築を行い、新たな成長戦略の推進を掲げております。

株式会社モブキャストホールディングスは、「クリエイター共創経営」を重要なグループ戦略として位置づけ、その子会社である株式会社X-VERSE PLUSは、グループ戦略を基に、ライセンスIPを使用したモバイルゲームだけでなく、進化するテクノロジーに対応し、メタバースのようなバーチャル空間やWeb3.0にインパクトを与える自社IP創出を加速することを新たな成長戦略の中核とした事業活動を行っております。

今回の株式取得により、当社にとって更なるIPビジネスの展開、収益化を図り、パブリッシャーとしてのポジション確立に繋がると判断し、株式取得を決定いたしました。

企業結合日

2024年1月1日(株式取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	50,000千円
取得原価		50,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 3,050千円(概算額)

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) 吸収合併の概要

当社が2024年1月1日に株式会社X-VERSE PLUSの株式100%を取得し当社の完全子会社となったことから、経営効率化を図るべく株式会社テンダゲームスを存続会社、株式会社X-VERSE PLUSを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

効力発生日

2024年3月1日(予定)

当該吸収合併の方法、吸収合併に係る割当ての内容

吸収合併の方法

株式会社テンダゲームスを存続会社、株式会社X-VERSE PLUSを消滅会社とする吸収合併方式です。

吸収合併に係る割当ての内容

完全子会社の吸収合併のため、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(リーサコンサルティング株式会社)

当社は、2023年11月22日開催の取締役会において、リーサコンサルティング株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議しました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年12月1日に当該株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 リーサコンサルティング株式会社

事業の内容 システム開発、ソフトウェア販売、労働者派遣、飲食店の企画、経営及びコンサルティング

企業結合を行った主な理由

当社では、創業以来掲げている、社会・人・会社それぞれの成長が相互に作用しあい、さらなる成長を目指す『SHINKA経営』のもと、製品・サービスの開発、エンジニアリングサービスの提供を行ってまいりました。また、エンタープライズ事業においては、市場機会の最大化をベースに、ローコード・ノーコードによる開発プロセスのプラットフォーム化の推進、資本・業務提携による更なるアップサイド需要を成長シナリオに掲げ事業活動を行っております。

リーサコンサルティング株式会社（以下、「リーサコンサルティング社」という。）は、「技術力で人々に感動を与えるITソリューションを提供する」というミッションを掲げ、検索システムであるSolr、Elasticsearchを利用したシステム構築を行っており、多彩な開発実績に裏付けされた継続取引の多い企画開発企業です。

今回リーサコンサルティング社のElasticsearch技術や顧客基盤が当社に加わることで、SES事業を強化し、新規ソリューションビジネスの創出、延いては受託開発事業への成長に繋がると判断し、リーサコンサルティング社の株式取得を決定いたしました。

企業結合日

2023年12月1日（株式取得日）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	640,000千円
取得原価		640,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 53,900千円（概算額）

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(株式会社Skyarts)

当社は、2023年12月15日開催の取締役会において、株式会社Skyartsの株式を取得し、子会社化することについて決議しました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年12月21日に当該株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Skyarts

事業の内容 ゲームのコンピューターグラフィック特殊効果制作、コンピューターグラフィックスを使用した映像の企画制作

企業結合を行った主な理由

当社グループは、当社が創業以来掲げている、社会・人・会社それぞれの成長が相互に作用しあい、さらなる成長を目指す『SHINKA経営』のもと、自社IPビジネスの強化、更にweb3.0時代を見据えたエンターテインメントビジネスの構築を目指し、新たな成長戦略を積極的に推進しております。

2019年に設立された株式会社Skyarts（以下、「Skyarts社」という。）は、コンシューマーゲームからネイティブアプリまで、幅広い顧客層をターゲットとした映像エフェクト制作に特化した事業を展開しており、業界屈指の技術力が特徴です。中でも同社が得意とするリアルタイムなエフェクト調整技術は、ゲーム市場において高度な専門性が要求されることから参入障壁が高い分野であり、マーケットニーズも背景に人材不足が常態化しております。今回の株式取得により当社グループは、エンターテインメントビジネス領域に新しくゲームエフェクト・VFX分野を取り込むことができ、顧客満足度と付加価値の双方に対して「高い表現力」の提供が可能になると判断し、Skyarts社の株式取得を決定いたしました。

企業結合日

2023年12月21日（株式取得日）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	427,500千円
取得原価		427,500千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 25,100千円（概算額）

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月12日

株式会社テンダ  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下田 琢 磨

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 葛 貫 誠 司

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンダの2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テンダ及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。



- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。